

# 中国に何が起こつて

## いるのか

尖閣問題が露呈したものと

麗澤大学教授

松本 健一



中国漁船による尖閣諸島周辺の日本領海侵犯問題は、何を露呈したのだろうか。言うまでもなく、それは中国の東シナ海における海上覇権（シー・パワー）への強固な意志を表した。しかし、尖閣諸島の日本領土宣言は、明治28（1895）年に早くもなされており、それから百年近く、正確には1971年まで、台湾の国民政府によっても、大陸の中国政府によっても、領土的主張はなされてこなかった。

台湾の国民政府、さらには大陸の中国政府が尖閣諸島を自国の領土だと主張したのは、1968年に国連が東シナ海に海洋調査船を出し、尖閣列島の海域に石油や天然ガス、それに世界最大級規

模のメタンハイドレートの埋蔵量を確認して以後のことである。今、日本政府（＝民主党政権）が「ここ（東シナ海）に領土問題は存在しない」と言っているのは、そういう歴史的経緯をふまえたことである。

それにもう一つ、今回の尖閣問題が浮上させたのは、中国漁船の衝突映像の流出をめぐる日本政府（＝海上保安庁）の情報管理の甘さである。たとえ、その映像流出が一海上保安官の「憂国」的感情によるものであっても、彼の私情が国家的秩序を揺るがす問題を惹起したのであれば、一個人の「憂国」的行動に拍手喝采を送るだけでは済まないだろう。

ただ、その国家的秩序の問題と、一個人の「憂国」的感情、つまり私情との関係については、結局のところ、日本の国内問題であって、中国に何が起こっているのか、そしてこれに対応すべき日本外交のテーマではない。

中国漁船が尖閣周辺の日本領海侵犯を行ったのは、今回が初めてではない。小泉内閣当時の5年間だけでも、たしか十数回の領海侵犯問題が起こっていた。とはいえ、自民党政権下では、領海侵犯した中国漁船乗組員を日本領海から追い出す実力行使をとるか、捕縛して強制送還するかで、問題を処理していた。それが今回は、日本政府（外務大臣）が領土主権を主張することによって中国人船長を逮捕・訊問したために、外交問題に発展したわけである。

それにしても、日本が中国人船長を逮捕した後、中国政府および温家宝首相が行った発言は、ちよつと常軌を逸していた。「釣魚島（＝尖閣諸島）は歴史的にも国際法的にも、わが中国の神聖な領土である」とか、「中国の領土と主権、国民の

人権を著しく侵犯した。中国政府は強い抗議を表明する」という強硬な主張をしたのである。加えて、中国外務省は船長が釈放された（9月25日）後で、「日本側は今回の事件について中国側に謝罪と賠償を行わなければならない」と声明したのである。

普段は温厚な温家宝首相がこれほどまでに強硬な発言をし、中国政府として日本側を批判したのには、何らかの国内的理由がなければならぬ。そのことに対する日本外務省の分析がほとんどなされていらないような気が、わたしにはする。

もちろん外務省は、中国政府が謝罪と賠償を要求したことに對して、「全く受け入れられない」（9月25日）と拒否の立場を明らかにした。しかし、なぜ中国政府がそのような強硬な要求をしたかについては、「中国側の声明は、尖閣諸島が自分たちの領土であるという立場で論じている。あくまで中国側の理屈に沿ったものだ」（外務省幹部）と批判しているだけである。ここでも、中国側がなぜそのような強硬な要求をしたかについての背景の分

析が、一切ないのである。少なくとも、外務省はその分析の公表をしていない。

### 軍部が海上覇権を強めている

尖閣問題をめぐって中国側が強気の対応を続けていた9月から10月にかけて、中国内部では権力闘争が激化していた。10月15日開催の中央委員会（5中総会）では次期国家指導者が習近平国家副主席に決定している。つまり、習の次期国家主席への就任はすでに既定路線になっていたが、「革命は銃口から生まれる」という毛沢東の革命思想以来、中国では本場の権力者は軍事委員会の主席（現在は胡锦涛）に選ばれるかどうかが試金石になるのである。

それが中央委員会の席上、習近平が軍事委員会副主席に選ばれたことが公表された。これによって、習が胡锦涛の後で軍事委員会の主席に就任することとなり、文字通り次期国家指導者となることが決定したのだった。ところがこの間、中国共産党の公的機関紙といえる『人民日報』には、連

日のように、温家宝首相に対する批判記事が載っていた。

そういった中国の国内情勢が尖閣問題における日本への強硬な対応と、どう関係しているのか。日本のジャーナリズムやメディアはそのことをほとんど語らなかつた。そこでわたしは『東京新聞』9月25日の「こちら特報部」で、温家宝首相の「強気な発言」の意味を次のように読み解いたのだった。

「胡锦涛国家主席、温首相は外交を重視するグループで、軍への力が弱い。対立グループ（習近平ら江沢民グループ）と背後にいる軍部の暴発を心配し、あれほど強硬な発言をしたのだろう」

つまり、温家宝首相の「強気な発言」には、そうしなければ軍部の圧力を背景にした習近平＝江沢民グループの批判に対抗できなかったということである。軍部の力の強大化はむしろ、中国が「経済大国」になったことを前提に、ナシヨナリズムを強め、海軍力の増強を進めた結果である。

そして、中国が「経済大国」になればなるほど、

東シナ海におけるエネルギー資源、特に石油資源の権益や、「シーレーンを守っているのはわれわれ人民解放軍だ」という意識が強くなっている。この場合、東シナ海というのは、中国にとって単なる近海、すなわち地域的な海洋ではない。それは、アメリカや日本に直接的に向き合う外洋、つまり軍事的な意味を持つ。そしてそれは、日本や台湾との経済的な、また、東アジア諸国のシーレーンをめぐる、とどのつまり、海上覇権の場である。それを中国人民解放軍（海軍）が守っているという強固な意識が軍にあり、その軍の力を背景にした政治グループが国内の権力闘争で大きな勢力となっているわけだ。

外交とは、ある意味では「国際的な権力闘争」（モルゲンソー）であり、とすればそれは中国にあっては、国内的な権力闘争に勝った上でのことではなければならない。そのことが、国内的に熾烈な権力闘争が続けられている現在の中国の場合、特に顕著になるわけだ。

では、共産党の一方支配が行われている中国で、

今なぜ権力闘争が熾烈になるのかといえ、それは共産党の一方支配が今後も続けられるのか、という瀬戸際にあるからである。中国は、2008年の北京オリンピック、2010年の上海万博、そして2010年11月の広州アジア大会と国際的イベントを連続開催し、その国家統一、民族的な誇り、国民の豊かさ、どれをとっても国際社会の中で強烈な存在感を提示しているかにみえる。

そして、これは共産党の指導がうまくなされた結果であると、国家指導者たちは自信満々であるようにみえる。自信満々だからこそ、尖閣問題でもあれだけ強い立場を取れたのだ、と。

だがこれは、中国国民が自らの国民的権利を要求し、近代の典型である国民国家の性格を強めてゆく過程にあっては、両刃の剣といった意味合いを持っている。というのは、中国が北京オリンピックを、こに高度経済成長を成し遂げて「経済大国」となっても、その成果が国民に等しく及ばず、都市と農村、沿岸部と内陸部、そうして富裕層と貧困層の経済格差が大きくなれば、それは共

産党の指導がうまくいっていないという不満に一転するからだ。すると、国民の怨嗟えんさは共産党に向かわざるを得ない。

胡锦涛体制が経済格差のない「和諧」社会をスローガンに掲げているのは、この国民の怨嗟を何とか起こさせたくない努力なのである。

## 中産階級の民主化要求

今わたしは、中国国民が自らの国民的権利を要求して、国民国家の性格を強めていく過程にあるというたぐいのことを述べた。これはどういう根拠に基づいているのか。

最近の社会学理論によれば、一人当たりの国民所得が年1万ドル（およそ百万円）を超えると、その国の国民は必ず民主的要求を強めるようになるというのである。それは、経済的自由競争の成果をふまえての政治への参加要求であり、思想や宗教や教育の自由への要求であり、人権の主張である。

例えば、韓国が経済発展を始めたのは、1996

5年に日韓基本条約が結ばれた後、1970年代の後半からである。これによって、学生や市民は戒厳令拡大に反対し、軍市政権に対して民主的権利を求める意識が強まった。それが1980年の光州事件を引き起こしたのである。そして、1986年には戒厳令が解除され、軍事的独裁政権から大統領の国民投票による選出が行われるようになったのである。この戒厳令解除の1986年が韓国で一人当たり国民所得が1万ドルを超えた年だった。

そうして韓国は1988年にソウルオリンピックを実現した。漢江ハンガンの奇跡と呼ばれる経済発展は、このような国民の民主化要求と表裏一体の出来事だったのである。

また、台湾の国民政府が戒厳令を解除したのも一人当たり国民所得が1万ドルを超えた1986年のことだった。戒厳令が解除されるとともに、国民党の党支配が終わった。總統の李登輝（国民党）はその第2期目を、国民の直接投票によって選出される形で務めた。この第2期目にあっては、

總統を国民の直接選挙で選出する方式を導入した李登輝が民進党からの支持も集めて当選したのである。

経済発展は国民の経済的自由競争に支えられて行われるが、その結果、国民心理は経済活動の自由ばかりでなく、政治的自由や民主化を求めるようになるわけだ。その指標となるのが、一人当たり国民所得が年1万ドルを超えるあたりなのである。

そして、北京オリンピックが行われた2008年、中国で経済発展が著しい広州や上海では、一人当たりの国民所得が年8000〜9000ドルに達していた。広州アジア大会が行われた2010年には、広州の一人当たり国民所得は1万ドルに達しているとみられる。上海万博が終わった上海ではやはり、1万ドル近くに達しているような気がする。オリンピック当時、北京では7000〜8000ドルと言われていたから、北京でも2010年には9000ドルを超えているだろう。そうだとすれば、広州や上海や北京などの大都

市部では、いずれも一人当たり国民所得が1万ドルの指標を超えつつある。これによって、大都市部の市民たちは共産党一党支配下の中国で民主化要求や、人権を守れという要求を強めてくると思われる。

## 劉曉波のノーベル平和賞受賞

2010年のノーベル平和賞を受賞した劉曉波ラオシェンオボは、この中国の民主化運動を代表する人物であった。劉氏のノーベル平和賞の受賞は、10月8日に発表されたが、このとき彼は「この受賞は天安門事件で犠牲になった人々の魂に贈られたものだ」と涙を流したと伝えられる。

天安門事件は、1989年6月4日、北京の学生たちのいわば早すぎる民主化運動として悲劇を生んだ。劉曉波氏は当時、北京師範大学文学部講師として学生の民主化運動に参加し、その後、何度も中国政府当局によって投獄されている。

2008年には、民主的立憲政治を求める「08憲章」を起草して拘束され、2020年までの

懲役11年の判決を受けて服役中である。ノルウェーのノーベル平和賞委員会は、その服役中の劉曉波氏に今年、ノーベル平和賞を与えたわけだった。

劉氏が中心になって起草した「08憲章」は、天安門民主化運動の理想を受け継ぎ、「一党独裁体制の終結、民主主義国家の実現」を唱えていた。と同時に、「中華連邦国家」構想も打ち出していた。前者は、中国の民主化を推し進める天安門以来の方向であるが、後者は、漢民族中心の大中華帝国主義に対して、チベット民族やウイグル民族の独立を容認した上で「中華連邦国家」を目指すという、極めて画期的な提言となっていた。

だが、この「中華連邦国家」という構想は、共産党の一党支配体制を維持しつつ、国民にある程度の自由と民主化を与えようという国民国家体制へのソフト・ランディングを目指していた胡錦濤Ⅱ温家宝路線にとっても、容認し難いことだった。それは、共産党の一党支配の下で漢民族中心の国家統一を強化しようとする路線へのアンチ・テー

ゼだったからだ。

このように、現在、都市の知識人層Ⅱ中産階級は、共産党の一党支配の下で国民国家体制にソフト・ランディングしようとする胡錦濤路線に対して異議申し立てを始めている。

いや、そういった異議申し立てを始めているのは、都市部の学生や市民ばかりではない。農村部の農村籍の人々や内陸部の農民たちは、北京オリピックや上海万博などの国家的イベントが終わってみると、都市への出稼ぎから再び農村に帰ることを余儀なくされた。出稼ぎから地方の故郷へ戻ってみると、そこには日々食べてゆくのがやっとの農作業しか待っていなかった。

進学のために地方の都市に出た子どもたちは、大学を出ても仕事がない。これは日本と同様、いや日本以上の厳しさかもしれない。日本の大学新卒者の就職率は例年ほぼ90%（2010年11月時点での内定率は57%で、就職氷河期より悪化しているといわれる）だが、中国ではこの数年70%に到達しないという。現在のグローバル経済の中で

は、一時期景気が少し良くなっても、日本のみならず、韓国でも中国でも若者の雇用を生み出さないのである。

この数年、中国の農村暴動は年3万件を下らない。都会での若年層のデモは、反日デモであれ、漢語強制反対デモであれ、チベット・ウイグルの人權問題デモであれ、この農村暴動の変形としての反政府デモにほかならないのである。

## 中国国内の不協和音

中国が漢民族中心の大中華帝国主義を強める一方で、国内の不協和音はますます強まっている。中国で歴代王朝が倒れるのは、必ず次の3条件が重なった時だった。第一は、地方に農民暴動が頻発すること。第二は、官僚の汚職が激しくなり、権力が内部から腐敗すること。第三は、例えば白蓮教や太平天国や義和団などの新興宗教が勃興して、体制批判の受け皿となること、である。

このうち、近年農民暴動が頻発していることについては、すでに触れた。また、2009年の一

年間で汚職などの罪で処分された共産党幹部は4万人を数えるといわれる。2008年にも同じく4万人を超えていた。

これに対して、新興宗教の問題は北京オリンピックの前に法輪功の規制が少し話題になったくらいである。

ただ、中国政府が法輪功をなぜあれだけ激しく取り締まったのかという疑問は、依然として残る。法輪功は百万人程度の新興宗教団体、それも「真・美・忍」を理想に掲げ、健康な身体をつくらうという趣旨のごく穏和な修養・鍛錬団体であるかに見える。

ところが、最近の情報では、法輪功の規模は8千万人に達しているともいわれる。これが中国政府にとって恐れるべき数であるのは、共産党員の7千万人を超えるからだといわれる。健康な身体、平穏な家庭、安定した社会を目指す、というスローガンは、政府が「和諧」社会を掲げているにもかかわらず安定した社会をつくり得ていないと感じたときには容易に反政府運動に転じる温床になる、

というわけだろう。

それに、かつては無神論的であった中国の中で、今、キリスト教徒の数が8千万人に達しているというのだ。これについては、ある国際学会でわたしが中国政府の統計を基に、中国のキリスト教徒は3千万人近くいると述べたところ、香港の学者が「その中国政府の統計は古い、地下教会のメンバーをふくめると8千万人いる」と訂正された。

地下教会というのは、正式に洗礼を受けて教区に登録された、つまり中国政府にも報告されたメンバー以外のキリスト教徒のことである。

この地下教会のメンバーは、教会に表門から入っていない。夜になると、教会の裏山からぞくぞくと降りて来て、そこで食糧や町で入手できないペニシリンなどの医薬品を手に入れるのである。やや現世利益的な入信の動機とはいえ、これがいつ政府批判に転じるかは誰にも分からない。

ともあれ、こういった中国国内の不安材料が、尖閣問題をはじめとして中国政府の対外的な「強気」政策を生み出しているといえなくもない。外にあ

る敵を叩くことで、国民のナショナリズムを高揚させ、国内の不協和音を封じるのは、どこの政府でもいつの時代でもすることだ。

これは、小泉内閣当時の中国胡锦涛体制も同様だった。ただあのときは、ブッシュ米政権をはじめとして、世界各国が外に敵を作って叩く、ハンチントンの罠に落ちていた。今は中国のみに顕著な政治現象である。

これは中国国内に不協和音が大きくなってきていることの反映であろう。そして、現在の中国の場合、これに軍拡路線、膨張的大中華帝国主義が絡んでいるのである。

### 松本 健一 まつもと けんいち

評論家・作家、麗澤大学教授。内閣官房参与。1946年群馬県生まれ。東京大学経済学部卒。1971年に発表した『若き北一輝』で一躍注目を集める。「右」にも「左」にもよらない独自の視点で、文学・歴史・思想・政治と多方面にわたる執筆活動を展開。1995年『近代アジア精神史の試み』でアジア太平洋賞、2005年『評伝 北一輝』で司馬遼太郎賞・毎日出版文化賞をダブル受賞。近著に『日本のナショナリズム』『海岸線の歴史』など。